



坂口友良 議員

**町長の退職金20%削減は
何に基づく妥当な数字ですか**

問 町長の退職金については、世間常識からズしているとの事で特別職報酬審議会の意見を聞くことができるように条例を変更した。答申には20%削減の数字は見られないし、どんな妥当性の審議がされたのか。職員並みの退職金だと4年で50万3万円。倍額にしても1千万円。これが妥当な金額ではないのか。率で40%減である。

山村町長

退職手当は4年という期間を勘案すれば高額であるとの認識を示していただいたが、具体的な水準についての言及はありませんでした。答申書にあるように議論の上決めていたるものと考えており協議いたたくものと思つてている。

**地域包括ケアシステムの
実行部隊の育成は**

問 包括ケアシステムは事業所のみで手が回らず、地域団体からボラン

ティア団体まであらゆる手が無いと実行できないほどの仕事量が考えられる。当然無資格の人もいるので、人の育成や研修も必要である。本町の推進対策や協力体制はどうか。

山村町長

町行政が一刻も早く医師会、介護事業所、社会福祉協議会、NPO、ボランティア、民生委員等の地域資源と連携を強化すると同時に、住民参加のため、住民向けの普及啓発の観点も必要だと考えており、地域団体、ボランティア団体の育成に力を入れてまいりたい。

**障がい福祉計画作成は
当事者の思いの入った計画を**

問 前回の計画は、町外の事業所ばかり入つて肝心の障がい者のニーズの把握もせずに計画が立てられていたために、保護者の希望の多いグループホーム計画が大幅に遅れてしまつた。今回保護者自身が町内に計画を進めている。行政の全面的な協力と保護者自身の思いが入った障がい福祉計画の作成を願いたい。

山村町長

策定委員会は町内の相談支援事業所ら10名で構成し、本町の実態に即した計画策定にしてまいりたい。なお、グループホーム建設については行政として全面的に協力する意向である。



谷 穎一 議員

歴史資料館建設について

問 歴史文化（資料）会館建設事業が平成26年度340万円、27年は3千万円、28年には12億円と予算計上されているが内容は。

収蔵庫のみの建設は別だが、他の社会資本充実事業を優先すべき。

まずは町の歴史口マンを学べる映像資料を作成し、学生の教材や町PR用として利用。後に住民合意の基、決定しては。

山村町長 平成14年当時の概算数値

であり、まとまつていない。

建設設計画を進めながら、ご指摘の児童生徒の学習教材・観光資源としての活用を考える。今年は議論のための資料作りとし、関係者と十分協議する。

**保育園無許可増築の
原因と今後**

問 昨年12月にこの様な事態を懸念し重ねて確認した。今は園児、保育士の安全な環境整備が急務。

当初予算より1.6倍の工事費には問題が残る。事後の町発表内容も統一性がなく、副町長以下幹部職員は猛省し襟を正すべき。法令順守はもとより、意識改革など町の組織改革の具体的な取組の報告を求める。

山村町長 必要関係書類の確認不備、関係職員の法令の認識不足が原因。6月5日に書類提出し、園舎の利用を急ぎたい。当初予算よりの増額は、備品購入やロッカー、便器の設備の充実、給食室改修など。行政業務については検討する。

**保育園の設計
および施工等について**

問 園舎の設計はブレハブメーカーか。また、建築確認手続きは誰に発注したのか。工事中の表示板未掲示を工事業者へ指導はしたのか。完了検査は問題なく行なわれたのか。設計図書の疑義、許可手続きの不備など問題点が多い。各事務決定段階の明確な資料の提出を求める。

山村町長 園舎の設計は設計事務所が落札し、同事務所に確認申請の指示をしていた。表示板は議員より指摘

時に業者に指示し、完成時には設計事務所を含めた町の竣工検査を実施。今後、事務手続きを検証し、必要があれば開示する。